

機
関
紙

ほくだい

北海道大学教職員組合

【電話】011-746-0967 (FAX兼用)

内線: 2083, 3994

HP: <https://hokudai-shokuso.sakura.ne.jp/>

メール: kumiai@hokudai-shokus.sakura.ne.jp



(団体交渉報告) 北大が令和7年度人勧の完全実施を回答! 非常勤職員給与も例年以上の賃上げ回答を得る!

北大職組が今年9月に申し込んだ賃金・労働条件に関する17項目の改善要求に関する団体交渉が12月11日(木)に実施されました。何ら改善無しの回答項目もある中で、特に基本的な賃金について今年は大幅プラス回答もありました。今年度の改善状況を報告いたします。

今年度は人勧完全実施!非常勤時給も大幅アップ!

「令和7年度人事院勧告(人勧)を北大は今年は実施するのか?」が今回の団体交渉の最大の焦点でした。これに対し大学は「遡及日も含めて人勧に準拠して実施する」と回答しました。これにより、月給制の教職員は令和7年度中に基本月額等が上がるだけで無く、それが令和7年4月1日に遡って上がるため、過去に遡った分の差額を今後の月例給(恐らく2月)に受け取ることができます。

非常勤職員給与は、北大職組では毎年正規職員とは別個に賃上げの要求をしています。令和7年9月時点で最高時給が「1,210円」である「札幌地区の事務補助員の時給」を「1,490円」まで上げるように要求しました。これに対して大学は、今年は最高時給を「70円」上げ、該当時給を「1,280円」とすると回答しました。組合が求める水準には届かなかったものの、「70円」アップは従来の「30円」アップの2倍以上であり、大幅な賃上げと評価できます。またこの「70円」のアップは「地域手当改定による上昇(10円)

+単価表そのもののベースアップ(30円)+最高単価区分の新設(30円)」の3種類からなるとのことです。ここで注目すべきは2つめの「単価表そのもののベースアップ(30円)」です。非常勤職員に定額単価表が導入された平成22年以降で初めて実施された非常勤職員に対する「ベア(ベースアップ)」であり、この点も高く評価できます。また北大職組も従来から「最高単価区分の新設」に頼らない非常勤の賃上げを求めており、組合は今後もこのような改善(ベア)の実施を大学に求めて行く予定です。

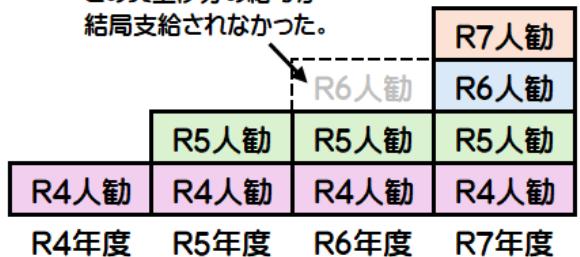
地域キャンパスの研究林等で働くフルタイム非常勤の「森林技能職員」は、従来より「定年退職までの定時昇給」「賃上げ時は原則ベア」「原則無期雇用」といった労働条件が確立しています

(研究林における高い組合組織率と長年に渡る大学との労働条件交渉の成果)。今回も森林技能職員の賃上げでは日給全単価のベアが実施されることとなり、その金額も従来の「50円」アップから「100円」アップと、これも大幅な賃上げとなりました。なお地方キャンパスから要望が強かった通勤手当の改善は、通勤手当額を非課税とする都合から租税法の改善より前に大学として金額改定はしないとゼロ回答でした。

北大職組では引き続きさらなる賃上げを求めて行きます。「年俸制教員」「特任教員・非常勤研究員」「時給単価が別に定まる非常勤講師やTA・RA」等の給与水準問題も注意が必要です。

北大の「R6人勧」1年遅れのイメージ

この賃上げ分の給与が
結局支給されなかつた。



非常勤職員(札幌地区・事務補助等)時給アップのイメージ

従 来	↓ R5新設 ↓ R6新設 ↓ R7新設			
	1120円	1150円	1180円	1210円
今 回	+30円	+30円	+30円	+30円
	1160円	1190円	1220円	1250円
	↓ R8新設			
				+30円
				1280円

→ 地域手当加算
→ ベースアップ

雇い止めは相変わらずのゼロ回答**障がい者雇用には新しい動きも**

今回の団交でも組合は5年雇止め・10年雇止めの方針転換を組合は求めましたが大学は従来の回答を繰り返して過去の役員会決定方針を変えない方針を示したため、雇止め関係の回答は完全なゼロ回答でした。

雇い止めのゼロ回答は障がい者雇用でも同様でした。組合は法定雇用率を安定的に達成できていない状況の改善のために障がい者雇用ではせめて原則無期雇用とすることを従来から求めていますが、大学は障がい者雇用も含めて従来の方針を維持すると回答しています。ただし、従来から求めていた障がい者雇用の業務創出については新しい動きがありました。大学は今後障害者集中雇用等を見据えて特別支援学校との連携を進めており、組合は新たな動きを評価すると回答しましたが、法定雇用率の未達成等の改善にためにも雇止めの方針転換を今年も求めました。

病院の改善要求はほぼゼロ回答

病院からの要望を団体交渉で取り上げました。病棟における勤務時間前に実施されている共有作業に手当が出ていない件は業務上の必要性が認められれば手当ができるとの言質を取ったため、引き続き手当支給を求めて行動が必要となります。「手術部の危険手当」「タクシーチケット等の金額改定」は国家公務員の給与体系に無いかあっても金額が変わっていないことから北大として変える予定はないとのゼロ回答。任期付き職員も実態としてほぼ無期雇用に移行するとして制度改善の予定はないとのゼロ回答。駐車場の拡大も敷地に限界があるとしてゼロ回答でした。

北大の今年の賃上げは政権の支援ありきか？

組合は、補正予算等の政権の支援は北大を含む国立大学関係者の努力の成果であるので決して単純な「たなぼた」ではないが、どの程度継続される政策であるかはまだ見通せないため、支援がある間に更なる労働条件の改善に向けた努力を労使間でともに進めるようにと求めました。

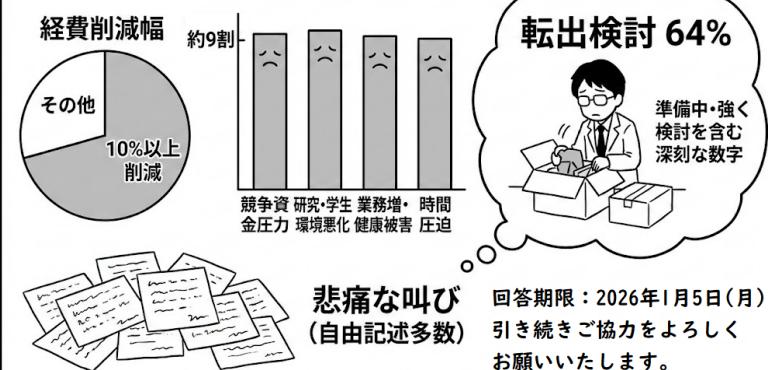
【速報】基盤的教育研究経費削減アンケート中間結果の報告 －教育研究環境の悪化を理由に 25%の回答者が転出を強く検討－

組合は、12月2日から北大教職員を対象に、基盤的な教育研究経費削減による影響に関する緊急アンケートを実施中ですが、中間結果を報告します（12月15日朝時点回答数382）。

近年の基礎的な教育研究経費の削減幅は、「30%以上」が34%、「10-30%」程度が38%、変化なし14%、「わからない」13%でした。教育研究経費削減によって、競争的資金獲得のプレッシャーを感じる（「強く」「やや」の合計）は92%、研究自由度や研究継続性への影響を感じる（同）は91%、学生の教育研究環境への影響を感じる91%、資金申請書作成などによる教育研究時間の圧迫を感じる（同）は92%、経費

等への転出を検討していると回答した教職員は実に64%に達し、そのうち「具体的な準備を進めている」のは8%、「強く検討している」17%、「やや検討している」40%でした。大変深刻な結

経費削減の影響アンケート中間報告（中間結果）



果だと考えます。

また、自由記述欄には100名を超える方から厳しい現場の声が寄せられています。

本アンケート締め切りは1月5日

です。引き続き、ご協力をお願いします。



この号は
こちら